

運用報告書（全体版）

第3期

（決算日：2017年3月13日）

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類 信託期間		追加型投信／国内／株式
運用方針		上場株式のうち、中小型株式を主な投資対象とする中小型制安成長株・マザーファンド、小型成長株・マザーファンド及び中小型成長株・マザーファンドⅡの各受益証券への投資を通じて信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。
主要運用対象	当ファンド 〔ベビーフンド〕	各マザーファンドへの投資を通じて、実質的にわが国の中小型株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。
	小型成長株・マザーファンド	わが国の金融商品取引市場に上場する株式のうち中小型株を主な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。
	中小型成長株・マザーファンドⅡ	わが国の金融商品取引市場に上場する株式のうち中小型株を主な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。
	中小型制安成長株・マザーファンド	わが国の金融商品取引市場に上場する株式のうち中小型株を主な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。
組入制限		・マザーファンド受益証券への投資割合には制限を設けません。 ・株式への実質投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分配方針		年2回（原則として3月と9月の各11日。休業日の場合は翌営業日。）決算を行い、原則として以下の方針に基づいて収益の分配を行います。繰越分も含めた経費控除後の配当等収益（マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）及び売買益（評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額とします。）等の全額とします。委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。収益分配にあてず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

中小型成長株ファンド ジェイスター （愛称：Jstar）

追加型投信／国内／株式

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「中小型成長株ファンド ジェイスター（愛称：Jstar）」は、2017年3月13日に第3期決算を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

SBIアセットマネジメント株式会社

〒106-6017 東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。
<http://www.sbiam.co.jp/>

SBI Asset Management

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金 騰 落 中 率		
(設定日) 2015年10月29日	円 10,000			円 — %	% —	百万円 271
1 期(2016年 3 月11日)	10,018		0	0.2	88.0	1,733
2 期(2016年 9 月12日)	10,018		0	0.0	94.5	699
3 期(2017年 3 月13日)	11,854		0	18.3	95.5	1,856

- (注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。
- (注2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。
- (注3) 当ファンドは、成長ステージ、収益性及び株価水準等により企業を選別し運用される3つのマザーファンドに投資をするという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用していません。
- (注4) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

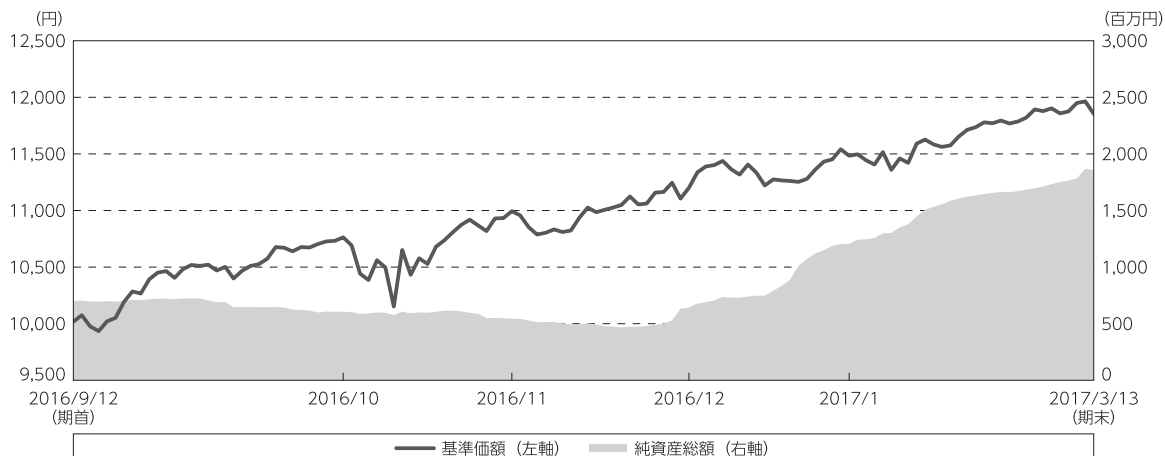
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率
		騰 落 率	率	
(期 首) 2016年 9 月12日	円 10,018		% —	% 94.5
9 月末	10,405		3.9	94.6
10月末	10,763		7.4	94.7
11月末	10,994		9.7	94.7
12月末	11,201		11.8	94.7
2017年 1 月末	11,484		14.6	95.5
2 月末	11,786		17.6	95.9
(期 末) 2017年 3 月13日	11,854		18.3	95.5

- (注1) 騰落率は期首比。
- (注2) 当ファンドは、成長ステージ、収益性及び株価水準等により企業を選別し運用される3つのマザーファンドに投資をするという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用していません。
- (注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2016年9月13日から2017年3月13日まで）

○基準価額等の推移



期 首：10,018円

期 末：11,854円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率： 18.3%（分配金再投資ベース）

（注1）当ファンドは、成長ステージ、収益性及び株価水準等により企業を選別し運用される3つのマザーファンドに投資をするという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

（注2）当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、期首10,018円から始まり、直後の9月15日に当期最安値となる9,934円をつけました。その後、中小型株が底堅く推移したことに加え、銘柄選択も奏功し、堅調に推移しました。11月上旬に米大統領選挙の影響を受け調整する局面もありましたが、相場の反転と共に当ファンドも上昇基調となりました。年明け後は、大型主力株が外部要因に振られて不安定な動きをする中、業績の比較的良好な中小型株が選好され、一段と上昇しました。市場活性化の重要な源の一つとなるIPO（株式新規公開）も活況な状況が続き、2017年3月10日に当期最高値となる11,964円を付けました。期末にかけてもその水準を維持し、決算日である3月13日の基準価額は11,854円となりました。

○投資環境

当期の国内株式市場は、2016年末にかけて大きく上昇する展開となりました。

期の前半は、日米の金融政策決定会合の結果や、欧州金融システム不安を受け一進一退の値動きでスタートしましたが、10月に入ると、原油高を受けた欧米株高や日銀による上場投資信託（ETF）の買い期待を背景に上昇に転じました。11月9日（日本時間）に米大統領選挙でトランプ氏の勝利が報じられると、円が対ドルで一時的に101円台前半まで急上昇し、国内株式も急落しました。しかし、トランプ氏が掲げる財政刺激策への期待が高まると、一転して為替相場でドル高・円安が進み、日米株高となりました。その後も勢いは止まらず、米大統領選挙前に1.85%程度だった米10年債利回りは12月中旬に2%台半ばまで上昇し、為替もドル高・円安基調が続きました。これを受けて日経平均株価は海外投資家の買いを背景に19,000円台半ばまで上昇しました。

期の後半は、急上昇の反動に加え、期待先行だったトランプ大統領の政策への楽観的な見方の後退や、英国のハードブレグジット懸念から下落に転じました。その後は、世界的な製造業の景況感改善や円安進行が株価を支える一方、トランプ大統領の保護主義政策などへの警戒感からこう着感の強い展開が続きました。3月に入ると、米経済政策への期待を背景とした米株高に加え、3月米利上げ観測の急速な高まりを受けた円安・ドル高などを好感し、国内株式も反発しました。一時、北朝鮮の弾道ミサイル発射により地政学リスクの高まりが意識される局面もありましたが、米長期金利上昇や円安を追い風に、日経平均株価は終値で昨年来高値を更新して期末を迎えました。

○当ファンドのポートフォリオ

<当ファンド>

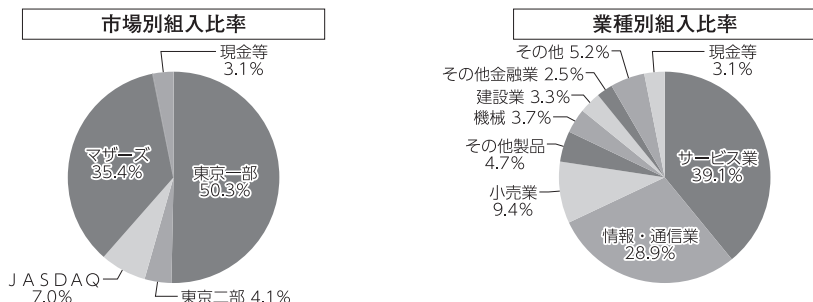
当ファンドは、中小型割安成長株・マザーファンドに50%、小型成長株マザーファンドに25%、中小型成長株・マザーファンドⅡに25%投資することを基本配分として運用を行いました。また、経済環境の変化が見られた際には、マザーファンドの合計投資比率の引き下げや、基本配分の見直しを適宜行いました。

なお、以下の各マザーファンドの運用はエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言を受けております。

<小型成長株・マザーファンド>

運用方針に基づき投資を行った銘柄は、わが国の株式のうち、新規公開といういわば「第2の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」です。原則、公開後3年以内の企業を投資対象としています。ボトムアップ調査を行った銘柄のうち、成長性・収益性・安全性・革新性・株価水準等を総合的に評価判断し、概ね50銘柄を組入れ、逐次銘柄見直しを行いました。

以下は当期末における比率を記載しています。

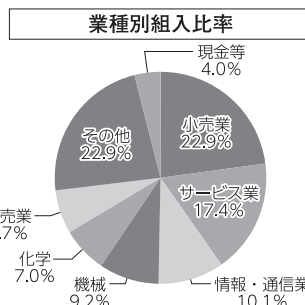
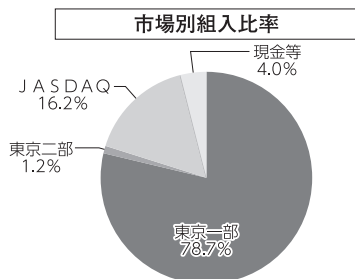


※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

＜中小型成長株・マザーファンドⅡ＞

運用方針に基づき投資を行った銘柄は、成長の壁を経験しながらもこれを克服しようとすることで新たな成長のステージに入ろうとする革新的な高成長企業です。ボトムアップ調査を行った銘柄のうち、成長性・収益性・安全性・革新性・株価水準等を総合的に評価判断し、概ね50銘柄を組入れ、逐次銘柄見直しを行いました。

以下は当期末における比率を記載しています。

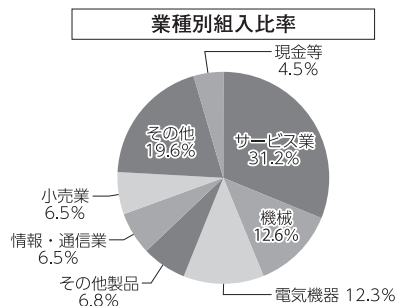
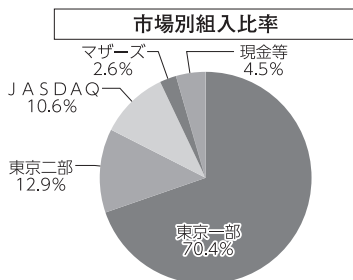


※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

＜中小型割安成長株・マザーファンド＞

運用方針に基づき投資を行った銘柄は、株価が下落しているものの、財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業です。ボトムアップ調査を行った銘柄のうち、株価水準、財務安定性、短期業績の安定性と中長期戦略、企業経営者の理念・志、等を総合的に評価判断し、概ね50銘柄を組入れ、逐次銘柄の見直しを行いました。

以下は当期末における比率を記載しています。



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、3つのマザーファンドへの投資を通じて、成長が期待される新興企業の株式に厳選投資を行うという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

○分配金

当期は、収益分配方針に基づき、収益分配可能額を算出し、市況動向や基準価額等を考慮した結果、収益分配は行わないことといたしました。

なお、収益分配に充てなかった利益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第3期
	2016年9月13日～ 2017年3月13日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,853

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の見通しと運用方針

<当ファンド>

引き続き、マザーファンドへの投資を通じて、実質的にわが国の中小型株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行います。また、マザーファンドの合計投資比率は高位を保ち、各マザーファンドへの投資割合は基本配分の比率を原則としながらも、株価下落が継続すると判断した局面では、合計投資比率を引き下げ、基準価額下落リスクの低減を目指します。

なお各マザーファンドへの投資割合は、中長期的な経済見通し、ファンダメンタルズ及びテクニカル指標等を総合的に判断し、経済環境の変化等が見込まれた場合には、基本配分比率の見直しを行います。

<小型成長株・マザーファンド>

引き続き、わが国の金融商品取引市場に上場する株式のうち中小型株を主な投資対象とし、株式の投資に際しては、新規公開といういわば「第2の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」を厳選して分散投資し信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。

＜中小型成長株・マザーファンドⅡ＞

引き続き、わが国の金融商品取引市場に上場する株式のうち中小型株を主な投資対象とし、株式の投資に際しては、厳選した革新高成長企業の株式に分散投資し信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。

＜中小型割安成長株・マザーファンド＞

引き続き、わが国の金融商品取引市場に上場する株式のうち中小型株を主な投資対象とし、株価が下落した銘柄から、財務安定性に優れ、業績も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資し信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。

【投資助言会社からのコメント】

各マザーファンドへの投資助言を行っているエンジェルジャパン・アセットマネジメントでは、以下のよう
にコメントをしています。

当期の日本の株式市場は、11月の米国大統領選挙の結果を受けて大きく乱高下した場面もありましたが、その後堅調さを取り戻しました。企業業績も全般的に堅調で、日本経済新聞社の集計では、上場企業の2016年10～12月期純利益は前年同期比25%増と6四半期ぶりの増益、通期（2017年3月期）では11%増と、2期ぶりに過去最高を更新する見通しです。また、12月期決算企業についても、2017年12月期の純利益は前期比10%増と、伸び率が前期（2%）を上回る見通しで、先行きについても良い見通しを持っている企業が多いことがうかがえます。決算発表後に多くの経営者の方々と面談させて頂きましたが、昨年より業績に対する自信を強めている方が増えたという印象を受けています。

個別直接面談の席上、前期の業績分析に加えて今後の成長に向けた課題についてもお聞きしていますが、最近多くの経営者の方々が挙げているのが採用難や人手不足です。これは幅広い業界で顕在化しており、日々の調査活動の中で重要なポイントの一つになっています。対策としては求人広告費の増額や採用活動の強化、外国人・派遣社員の活用、あるいは福利厚生充実や職場環境の改善などがありますが、その一方で新たな潮流も生まれています。ロボットやAI（人工知能）などの先端技術を活用して、人手をかけずに仕事量を増やす試みです。例えば、物流業界では無人搬送車の導入で生産性が約2倍に高まることが想定されています。また、コールセンター向けシステム開発企業や新興システム企業では、“チャットボット”と呼ばれる、人工知能を活用した自動会話プログラムの開発が盛んです。これを導入すると、ホームページやSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）からの問い合わせに対して24時間の自動対応が可能になり、コールセンターの人員を増やさずに済みます。しかも、人工知能が学習を続けることで回答の精度は日々向上しているようです。

無人搬送車もチャットボットも概念としては従来から存在していましたが、それが現実の施策として実行できるところまで技術が進化してきた点は注目すべき事実です。こうした技術を開発する側・活用する側の両面で、成長のチャンスがあります。こうした点にも着目しながら、今後も積極的な調査活動を通じて魅力的な成長企業を厳選してまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年 9 月13日～2017年 3 月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 84	% 0.754	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(51)	(0.458)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(30)	(0.269)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	18	0.163	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(18)	(0.163)	
(c) そ の 他 費 用	22	0.200	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(3)	(0.024)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷)	(19)	(0.175)	開示資料等の作成・印刷費用等
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	124	1.117	
期中の平均基準価額は、11,105円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注4) 売買委託手数料及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注6) 当ファンドは実績報酬制を採用しております。当該実績報酬として上記費用とは別に期末（2017年3月13日）に1万口当たり558円を支払っております。

○売買及び取引の状況

(2016年9月13日～2017年3月13日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
小型成長株・マザーファンド	287,448	319,900	91,009	89,677
中小型割安成長株・マザーファンド	165,104	599,410	56,481	180,742
中小型成長株・マザーファンドⅡ	321,399	412,150	114,777	137,975

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2016年9月13日～2017年3月13日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期		
	小型成長株・マザーファンド	中小型割安成長株・マザーファンド	中小型成長株・マザーファンドⅡ
(a) 期中の株式売買金額	5,552,756千円	9,008,350千円	578,872千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,147,355千円	12,583,105千円	258,594千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.68	0.71	2.23

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2016年9月13日～2017年3月13日)

利害関係人との取引状況

<中小型成長株ファンド ジェイスター>

該当事項はありません。

<小型成長株・マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C	うち利害関係人との取引状況 D	
		うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	1,492	63	4.2	4,060	65	1.6

平均保有割合 3.1%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(注) 金額の単位未満は切捨て。

＜中小型割安成長株・マザーファンド＞

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 3,299	百万円 98	% 3.0	百万円 5,709	百万円 240	% 4.2

平均保有割合 3.3%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。
(注) 金額の単位未満は切捨て。

＜中小型成長株・マザーファンドⅡ＞

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 419	百万円 0.304926	% 0.1	百万円 159	百万円 1	% 0.6

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。
(注) 金額の単位未満は切捨て。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,448千円
うち利害関係人への支払額 (B)	20千円
(B) / (A)	1.4%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社 S B I 証券です。

○組入資産の明細

(2017年3月13日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
小型成長株・マザーファンド	195,651	392,090	480,507
中小型割安成長株・マザーファンド	101,779	210,402	823,411
中小型成長株・マザーファンドⅡ	181,870	388,492	535,381

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年3月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
小型成長株・マザーファンド	480,507	24.6
中小型割安成長株・マザーファンド	823,411	42.1
中小型成長株・マザーファンドⅡ	535,381	27.4
コール・ローン等、その他	115,946	5.9
投資信託財産総額	1,955,245	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年3月13日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,955,245,124
コール・ローン等	115,945,249
小型成長株・マザーファンド(評価額)	480,507,509
中小型割安成長株・マザーファンド(評価額)	823,411,044
中小型成長株・マザーファンドⅡ(評価額)	535,381,322
(B) 負債	98,290,695
未払解約金	2,639,415
未払信託報酬	93,879,979
未払利息	317
その他未払費用	1,770,984
(C) 純資産総額(A－B)	1,856,954,429
元本	1,566,552,635
次期繰越損益金	290,401,794
(D) 受益権総口数	1,566,552,635口
1万口当たり基準価額(C／D)	11,854円

<注記事項(運用報告書作成時には監査未了)>
(貸借対照表関係)

期首元本額	698,281,964円
期中追加設定元本額	1,244,430,091円
期中一部解約元本額	376,159,420円

○損益の状況 (2016年9月13日～2017年3月13日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 22,980
支払利息	△ 22,980
(B) 有価証券売買損益	214,054,619
売買益	237,900,224
売買損	△ 23,845,605
(C) 信託報酬等	△ 95,652,149
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	118,379,490
(E) 前期繰越損益金	△ 3,859,928
(F) 追加信託差損益金	175,882,232
(配当等相当額)	(1,037,869)
(売買損益相当額)	(174,844,363)
(G) 計(D＋E＋F)	290,401,794
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	290,401,794
追加信託差損益金	175,882,232
(配当等相当額)	(1,516,683)
(売買損益相当額)	(174,365,549)
分配準備積立金	114,519,562

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,832,811円)、費用控除後の有価証券等損益額(111,686,751円)、および信託約款に規定する収益調整金(175,882,232円)より分配対象収益は290,401,794円(10,000口当たり1,853円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2017年3月13日現在）

<小型成長株・マザーファンド>

下記は、小型成長株・マザーファンド全体(6,602,079千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (3.4%)			
ファーストコーポレーション	250	—	—
インベスターズクラウド	55.3	55.3	269,587
化学 (0.7%)			
竹本容器	132	30	51,420
医薬品 (2.4%)			
ミズホメディー	50	48.1	187,590
機械 (3.9%)			
バンチ工業	262	19.3	23,796
ヤマシンフィルタ	340	123	279,333
精密機器 (2.1%)			
CYBERDYNE	60	—	—
メニコン	49	47.1	166,734
その他製品 (4.9%)			
中本ボックス	29	55.8	167,400
スノーピーク	58	67.4	212,310
陸運業 (0.2%)			
鴻池運輸	205	12.5	18,087
倉庫・運輸関連業 (0.0%)			
ファイズ	—	0.6	750
情報・通信業 (29.8%)			
ヒト・コミュニケーションズ	125	120.6	222,748
エニグモ	183	—	—
モバイルクリエイト	100	—	—
メディアドゥ	126.2	—	—
みんなのウェディング	73	—	—
SHIFT	180	173.3	212,119
マークラインズ	42	45	147,150
ショーケース・ティービー	83.1	103.9	131,121
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	29	55.1	112,734
PR TIMES	75	58.4	141,328
ラクス	85	171.3	288,126
オープンドア	28	36.6	115,473
カナミックネットワーク	—	14.9	86,718
バリューデザイン	—	21.3	94,678
キャピタル・アセット・プランニング	—	19.3	147,838
ユーザベース	—	48.1	177,248
ピーグリー	—	2	3,760
ビジョン	71	76.1	283,092
アйдママーケティングコミュニケーション	120.8	213.3	174,906

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
小売業 (9.7%)			
Hamee	43	152.8	148,674
マーケットエンタープライズ	100.2	—	—
シュッピン	189	172	297,044
鳥貴族	70	—	—
綿半ホールディングス	116	116.1	198,647
ピクスタ	31	23.8	33,248
串カツ田中	0.2	—	—
スタジオアタオ	—	16	83,840
その他金融業 (2.6%)			
あんしん保証	110	125	78,000
イントラスト	—	134.9	121,410
サービス業 (40.3%)			
弁護士ドットコム	75	177	157,884
アトラ	213.6	205.7	147,692
インターワークス	230	221.4	255,274
Keepers 技研	115	125.2	248,522
日本スキー場開発	125.7	121	191,906
デザインワン・ジャパン	50	112.5	173,250
イトクロ	—	37.2	145,638
ジャパンマテリアル	80	—	—
ベクトル	283.5	—	—
サクセスホールディングス	90	—	—
N・フィールド	72	—	—
M&Aキャピタルパートナーズ	98	64.5	259,935
ライドオン・エクスプレス	30	—	—
アビスト	81	71.2	293,700
シグマクシス	228	219.4	150,069
ウィルグループ	180	393.7	277,558
土木管理総合試験所	135	70	49,140
エボラブルアジア	51	71.2	204,913
アトラエ	18	21.6	224,208
インソース	143	147.6	263,466
リファインバース	—	4.3	30,917
日宣	—	33	87,384
合 計	5,769	4,455	7,838,373
銘柄数<比率>	52	49	<96.9%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(注4) ー印は組み入れなし。

＜中小型成長株・マザーファンドⅡ＞

下記は、中小型成長株・マザーファンドⅡ全体(388,492千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (2.8%)			
ダイセキ環境ソリューション	4.1	11.3	14,238
食料品 (4.9%)			
寿スビリッツ	2.2	5.8	15,613
カルビー	1.1	2.4	9,684
化学 (7.2%)			
ボーラ・オルビスホールディングス	0.7	1.7	17,850
メック	4.3	—	—
デクセリアルズ	—	5.6	6,916
レック	1.2	2.8	12,488
医薬品 (1.0%)			
ペプチドリーム	0.3	0.9	5,130
金属製品 (0.6%)			
トーカロ	—	1.1	2,919
機械 (9.5%)			
日特エンジニアリング	6	7.3	16,286
ベガサスミシン製造	11.1	20	18,900
サトーホールディングス	1.9	—	—
TOWA	2.9	6.9	13,047
ホシザキ	0.7	0.1	896
電気機器 (6.1%)			
ミマキエンジニアリング	5.8	19	13,775
メガチップス	—	1.2	3,408
フェローテック	0.7	—	—
レーザーテック	2.6	4.7	14,038
精密機器 (4.9%)			
マニー	1.4	3.2	8,460
トプコン	0.7	2.4	5,073
朝日インテック	0.5	0.2	864
I M V	12	26	10,582
その他製品 (2.7%)			
トランザクション	4.6	14.6	13,694
情報・通信業 (10.5%)			
デジタルアーツ	1.2	3.8	12,521
夢の街創造委員会	3.7	21.3	15,975
ファインデックス	4	13	13,806
インテリジェント ウェイブ	0.9	19.3	11,541
卸売業 (6.9%)			
あい ホールディングス	—	3	7,641
コンドーテック	3	—	—
日本エム・ディ・エム	8.9	20.2	15,557

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
トラスコ中山	0.9	4.7	12,158
小売業 (23.8%)			
アスクル	1.7	3	10,035
大黒天物産	0.7	2.4	12,192
Monotaro	2	5	16,900
アークランドサービスホールディングス	2	5.2	16,068
ブロンコビルー	1.9	4.6	13,266
物語コーポレーション	1.3	1.8	9,306
クリエイトSDホールディングス	0.7	1.7	4,557
薬王堂	0.2	5.5	13,970
クスリのアオキ	1.3	—	—
クスリのアオキホールディングス	—	3.2	15,840
ドンキホーテホールディングス	1	2.6	10,205
その他金融業 (—%)			
イー・ギャランティ	1.5	—	—
不動産業 (1.0%)			
スター・マイカ	—	2.2	5,295
サービス業 (18.1%)			
ジェイエイシーリクルートメント	2.8	—	—
カカコム	0.3	—	—
オプトホールディング	—	1.1	1,151
エムスリー	1	3.5	9,950
ウェルネット	1.3	3.3	4,435
ヒビノ	1.9	4.1	19,639
エスプール	—	1.1	1,708
インフォマート	2.4	—	—
レッグス	3.4	12	9,324
セブテニ・ホールディングス	2	29	10,817
イオンファンタジー	0.2	0.1	290
シーティーエス	1.4	9.5	6,802
テー・オー・ダブリュー	9.4	—	—
エラン	—	1	1,712
東祥	0.2	2	10,080
船井総研ホールディングス	3.5	8.4	17,228
合 計	株 数 ・ 金 額	131	334
	銘柄数<比率>	51	50
			<96.0%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(注4) —印は組み入れなし。

<中小型割安成長株・マザーファンド>

下記は、中小型割安成長株・マザーファンド全体(3,755,401千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
食料品 (0.1%)			
イートアンド	72.3	6.4	14,822
化学 (2.5%)			
アジュバンコスメジャパン	150.6	—	—
有沢製作所	—	410	325,950
藤森工業	135.9	8	26,200
石油・石炭製品 (1.0%)			
MORESCO	—	81.7	139,461
ガラス・土石製品 (3.7%)			
Mipox	150	—	—
ニチハ	247.9	158	526,140
金属製品 (—%)			
サンコーテクノ	276.1	—	—
機械 (13.1%)			
高松機械工業	—	283.2	266,491
日進工具	213.6	283.4	515,504
ヒラノテクシード	475.7	330.5	420,065
日精エー・エス・ビー機械	214.6	75	194,400
キトー	140	—	—
ユーシン精機	112	150	458,250
電気機器 (12.7%)			
ダブル・スコープ	130	—	—
SEMITEC	122.2	117.5	222,075
第一精工	264.7	246.7	452,694
メディアグローバルリンクス	239.6	168.6	104,532
鈴木	535.1	526.8	349,795
アオイ電子	—	74	254,560
日本マイクロニクス	195	420	397,740
オプテックスグループ	108.7	7.6	24,966
精密機器 (3.3%)			
東京精密	167	126	463,050
その他製品 (7.1%)			
前田工織	390.5	350	499,800
SHOEI	236.9	180	501,120
萩原工業	56.4	—	—
陸運業 (2.9%)			
サカイ引越センター	111.6	125	416,250
倉庫・運輸関連業 (2.9%)			
内外トランスライン	317.1	372	412,920
情報・通信業 (6.8%)			
ブロードリーフ	—	74.9	52,804
リスクモンスター	83.9	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
朝日ネット	—	390	203,970
スカパーJ S A Tホールディングス	635.9	—	—
コネクシオ	203.9	157	271,924
福井コンピュータホールディングス	223.3	151.6	429,482
卸売業 (4.9%)			
カッシーナ・イクスシー	144.5	135	112,320
ディーブイエックス	43.7	53.2	70,596
ウイン・パートナーズ	170	330.8	324,514
デリカフーズ	—	169.5	183,738
小売業 (6.7%)			
くらコーポレーション	77.2	83	384,290
ハブ	104.1	100.2	179,157
ティーライフ	52	—	—
エー・ビーカンパニー	—	35	32,270
ビーシーデポコーポレーション	330	650	352,300
不動産業 (—%)			
青山財産ネットワークス	233	—	—
サービス業 (32.3%)			
アイティメディア	510	515	379,040
リニカル	—	170	261,970
シイエム・シイ	13	45.2	164,980
エプコ	116.8	200	288,400
キャリアデザインセンター	318.6	220	254,100
ライク	179.6	75	207,300
翻訳センター	73.1	8	29,480
プレステージ・インターナショナル	293.2	531.6	514,588
アミューズ	202	220	441,100
ラウンドワン	190	430	367,650
リゾートトラスト	145.6	175	357,000
東京個別指導学院	533.7	140	181,160
ダイサン	329.7	320.9	259,929
トスネット	206	193.6	187,598
エン・ジャパン	201.9	195	441,480
リブセンス	140	419.5	211,008
アサンテ	224.9	21.9	36,923
合 計	株 数 ・ 金 額	11,043	10,711
	銘柄数<比率>	52	51<96.4%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(注4) ー印は組み入れなし。

第11期 運用報告書

(決算日 2016年12月22日)

小 型 成 長 株 ・ マ ザ ー フ ァ ン ド

受益者のみなさまへ

小型成長株・マザーファンドの第11期（2015年12月23日から2016年12月22日まで）の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式の投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は、行いません。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額	株 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落 中 率		
7 期(2012年12月25日)	円	%	%	百万円
	3, 541	24. 4	96. 4	4, 917
8 期(2013年12月24日)	6, 999	97. 7	96. 5	11, 995
9 期(2014年12月22日)	7, 976	14. 0	96. 9	8, 460
10期(2015年12月22日)	8, 613	8. 0	97. 4	8, 415
11期(2016年12月22日)	10, 129	17. 6	97. 0	8, 055

(注 1) 当ファンドは、新規公開といういわば「第 2 の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

(注 2) 株式組入比率は純資産総額に対する評価額の比率です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	株 組 入 比 率
		騰 落 率	
(期 首) 2015年12月22日	円	%	%
	8, 613	—	97. 4
12月末	8, 868	3. 0	97. 1
2016年 1 月末	8, 384	△ 2. 7	97. 3
2 月末	8, 161	△ 5. 2	97. 5
3 月末	9, 188	6. 7	97. 5
4 月末	9, 152	6. 3	96. 8
5 月末	9, 654	12. 1	96. 2
6 月末	9, 302	8. 0	96. 9
7 月末	8, 948	3. 9	97. 2
8 月末	8, 622	0. 1	97. 1
9 月末	9, 368	8. 8	97. 2
10月末	9, 961	15. 7	97. 1
11月末	10, 316	19. 8	96. 8
(期 末) 2016年12月22日	10, 129	17. 6	97. 0

(注 1) 騰落率は期首比。

(注 2) 当ファンドは、新規公開といういわば「第 2 の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

(注 3) 株式組入比率は純資産総額に対する評価額の比率です。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2015年12月23日から2016年12月22日まで）

○運用経過



当マザーファンドの基準価額は期首8,613円から始まったあと、期末には10,129円となりました。期を通じて騰落率は+17.6%となりました。

○投資環境

当期の国内株式市場は、中旬まで下落し、期末にかけて値を戻す展開となりました。

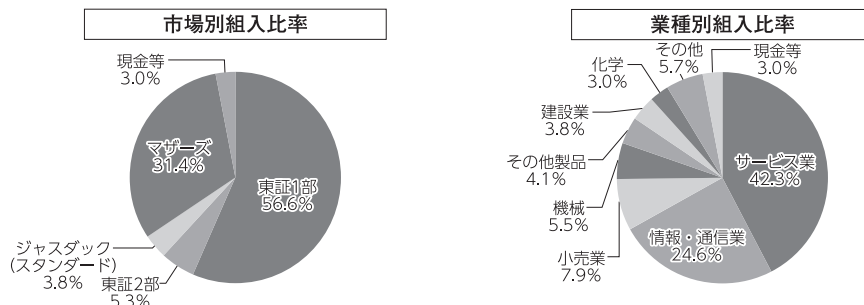
期の前半は、中国景気減速懸念や原油安などを背景に大幅株安でスタートしました。欧州中央銀行（ECB）による追加緩和期待や、日銀によるマイナス金利の導入決定を受け一時反発したものの、欧州金融機関の信用不安や米国経済の先行き懸念が台頭し、2月初頭に大きく調整しました。2月中旬には堅調な中国の経済指標や原油価格の反発を受け、金融市場も落ち着きを取り戻したものの、その後は日銀の追加緩和への思惑や為替動向などに振られる展開になりました。6月には、米早期利上げ観測の後退に加え、英国の国民投票を控え下落に転じ、6月24日の英国の欧州連合（EU）離脱派の勝利でリスク回避の動きから円高が進み、日経平均株価は一時14,800円台まで急落しました。

期の後半は、米国経済指標の改善や各国・地域の金融緩和期待などを背景に上昇に転じました。7月末に日銀が決定したETFの買入増額が相場下支え要因になる一方、米利上げ時期の見極めや、欧州金融システム不安を背景に一進一退の展開が続きましたが、10月には原油高を受けた欧米株高や、日銀によるETF買い期待を背景に上昇基調となりました。日本時間の11月9日に米大統領選挙でトランプ氏の勝利が報じられると、円が対ドルで101円台前半まで急上昇し、日経平均株価は前日比900円以上急落しましたが、同氏が掲げる財政刺激策への期待が高まると一転してドル高・円安が進み、日米株高となりました。その後も勢いは止まらず、米大統領選前に1.85%だった米10年債利回りは2%台半ばまで上昇し、為替もドル高・円安基調が続き、国内株式も海外投資家の買いが入り上昇しました。結局、日経平均株価は19,000円台まで上昇して期末を迎えました。

○当ファンドのポートフォリオ

エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言をもとに投資判断を行い、運用いたしました。投資を行った銘柄は、わが国の株式のうち、新規公開といういわば「第2の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」です。原則、公開後3年以内の企業を投資対象としています。ボトムアップ調査を行った銘柄のうち、成長性・収益性・安全性・革新性・株価水準等を総合的に評価判断し、概ね50銘柄を組入れ、逐次銘柄見直しを行いました。また、銘柄分散、時間分散を考慮し、1銘柄で最も組入比率が高いものでも4%を上回らないようにしました。

なお、株式の組入比率に関しては、95%以上を維持しました。期末の株式組入比率は97.0%となっております。



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

○今後の見通しと運用方針

引き続き、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の投資助言に基づき、革新的高成長が期待される企業の株式へ厳選投資します。

なお、投資助言を行っているエンジェルジャパン・アセットマネジメントでは、以下のようにコメントをしています。

当期の日本株式市場は、英国のEU離脱や米国大統領選挙など、主に海外情勢の影響を受けて大きく変動した一年となりました。足元の日本経済については、年前半に天候不順や“爆買”の一巡などの影響を受けた消費が着実に回復基調にあることに加え、生産や輸出にも持ち直しの動きが見られています。とりわけ当ファンドの対象となる新興成長企業は、大企業と比べると世界の景気動向や為替動向の影響を受けにくい企業が多いこともあり、日々の個別直接面談調査でも外部要因に一喜一憂している経営者は少ないという印象を持っています。また、株式市場活性化の重要な源の一つとなるIPO（株式新規公開）も、活況な状況が続いています。2016年の新規上場社数は、6年連続の増加となった2015年（92社）には及ばなかったものの83社と引き続き高水準で、この傾向は2017年も続くことが想定されます。

さらに景気動向に関わらず、今は様々な点で生活や経済が大きく変革する時期に差し掛かってきています。IoT（モノのインターネット）やAI（人工知能）、ロボットなど、これまで夢であった技術の実用化が様々な産業で進んでいます。例えば自動車業界では、自動運転など安全性を高める取組みが急ピッチで進んでいます。また建設業界では官民共同でこうした技術を積極的に取り入れることによって生産性を高める“i-Construction”（アイ・コンストラクション）の取組みが始まっています。金融の世界でも“フィンテック”（IT技術を駆使した新しい金融サービス）の開発が進んでいます。そのほかの製造業や運輸・物流など幅広い分野でも既存の産業構造を覆すような技術革新が起きており、こうした動きが新たなビジネスチャンスを生み出しています。

今後も個別企業の成長性に着目した徹底した個別直接面談調査が活かされる環境が続くと考えています。引き続き受益者の皆様に成り代わって積極的な調査活動を行ってまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年12月23日～2016年12月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 13 (13)	% 0.146 (0.146)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	13	0.146	
期中の平均基準価額は、9,160円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2015年12月23日～2016年12月22日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 1,874 (1,358)	千円 3,282,626 ()	千株 3,947	千円 4,857,677

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2015年12月23日～2016年12月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	8,140,304千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,026,451千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.01

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2015年12月23日～2016年12月22日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 3,282	百万円 109	% 3.3	百万円 4,857	百万円 150	% 3.1

(注) 金額の単位未満は切捨て。

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株式	百万円 23

(注) 金額の単位未満は切捨て。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	12,106千円
うち利害関係人への支払額 (B)	332千円
(B) / (A)	2.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2016年12月22日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (3.9%)			
日本アクア	62.8	—	—
ファーストコーポレーション	232.4	90	81,090
インベスターズクラウド	19	57.5	227,700
食料品 (—%)			
カルビー	10	—	—
化学 (3.1%)			
竹本容器	117	120.6	240,958
デクセリアルズ	35	—	—
医薬品 (1.5%)			
ミズホメディー	—	50	119,450
機械 (5.7%)			
バンチ工業	250	160	144,800
ナガオカ	55	—	—
ヤマシンフィルタ	340	280	299,320
精密機器 (1.9%)			
CYBERDYNE	68	—	—
メニコン	3	49	151,900
その他製品 (4.3%)			
中本ボックス	—	41	119,105
スノーピーク	50.5	70	213,850
陸運業 (1.4%)			
鴻池運輸	185	70	109,130
情報・通信業 (25.4%)			
ヒト・コミュニケーションズ	114.2	125.3	183,313
エニグモ	253	90	129,690
モバイルクリエイト	355	—	—
メディアドゥ	127	—	—
ブイキューブ	85	—	—
みんなのウェディング	67	73	58,692
ディー・エル・イー	220	—	—
フィックスターズ	80	—	—
リアルワールド	69.1	—	—
SHIFT	150	180	216,000
マークラインズ	42	46.6	133,276

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ショーケース・ティービー	—	108	123,012
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	20	36	64,908
P R T I M E S	—	81.7	131,863
ラクス	0.1	178	218,940
オープンドア	0.1	35	99,225
カナミックネットワーク	—	7	26,670
バリューデザイン	—	16	57,760
キャピタル・アセット・プランニング	—	11.5	49,450
ユーザベース	—	40	116,640
ビジョン	6	85	236,470
アイドママーケティングコミュニケーション	—	241.6	135,054
小売業 (8.2%)			
H a m e e	—	128	119,936
マーケットエンタープライズ	55	—	—
シュッピン	181.3	189	266,679
サンワカンパニー	300	—	—
鳥貴族	96.9	—	—
ホットランド	136	—	—
綿半ホールディングス	—	120	197,280
ビクスタ	18	31	49,600
スタジオアタオ	—	0.9	3,577
その他金融業 (1.0%)			
あんしん保証	—	34.9	22,370
イントラスト	—	80	56,320
不動産業 (—%)			
オープンハウス	132	—	—
サービス業 (43.6%)			
クックパッド	114	—	—
G M O T E C H	21	—	—
弁護士ドットコム	54	253	175,582
アトラ	207	213.6	180,278
インターワークス	220	230	228,160
K e e P e r 技研	118	130	243,750
イード	25	—	—
日本スキー場開発	45	125.7	226,888

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
デザインワン・ジャパン	—	57	127,566
ジャパンマテリアル	126.3	75	268,875
ベクトル	135.8	170	176,460
サクセスホールディングス	90	75	89,925
N・フィールド	162.5	—	—
M&Aキャピタルパートナーズ	144	93	259,005
ライドオン・エクスプレス	160	—	—
アピスト	30	81	252,720
シグマクシス	195	228	151,848
ウィルグループ	264	420	250,320
エラン	110.8	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
土木管理総合試験所	47	135	106,785
エボラブルアジア	—	74	145,558
アトラエ	—	22.5	214,200
インソース	—	170	236,980
リファインパース	—	10.8	74,304
合 計	株 数 ・ 金 額	6,204	5,490
	銘柄数<比率>	54	51

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。
(注4) 一印は組入れなし。

○投資信託財産の構成

(2016年12月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	7,813,237	96.3
コール・ローン等、その他	298,547	3.7
投資信託財産総額	8,111,784	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年12月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,111,784,617
コール・ローン等	164,273,729
株式(評価額)	7,813,237,200
未収入金	128,072,688
未収配当金	6,201,000
(B) 負債	55,814,734
未払金	55,814,284
未払利息	450
(C) 純資産総額(A－B)	8,055,969,883
元本	7,953,422,674
次期繰越損益金	102,547,209
(D) 受益権総口数	7,953,422,674口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,129円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

期首元本額	9,770,810,070円
期中追加設定元本額	2,269,596,268円
期中一部解約元本額	4,086,983,664円
期末における元本の内訳	
S B I 小型成長株ファンド ジェイクル	4,484,432,953円
日本小型成長株ファンド(愛称:跳馬)	307,532,658円
S B I 日本小型成長株選抜ファンド(愛称:センバツ)	3,027,380,494円
中小型成長株ファンド ジェイスター(愛称:J s t a r)	119,862,019円
小型成長株ファンド ジェイクル(適格機関投資家専用)	14,214,550円

○損益の状況 (2015年12月23日～2016年12月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	75,925,652
受取配当金	76,047,170
受取利息	2,391
その他収益金	9,709
支払利息	△ 133,618
(B) 有価証券売買損益	1,190,306,842
売買益	2,133,333,710
売買損	△ 943,026,868
(C) その他費用	△ 17,609
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,266,214,885
(E) 前期繰越損益金	△1,355,112,572
(F) 追加信託差損益金	△ 161,096,268
(G) 解約差損益金	352,541,164
(H) 計(D+E+F+G)	102,547,209
次期繰越損益金(H)	102,547,209

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

第 1 期 運用報告書

(決算日 2016年 9 月12日)

中 小 型 成 長 株 ・ マ ザ ー フ ァ ン ド Ⅱ

受益者のみなさまへ

中小型成長株・マザーファンドⅡの第1期（2015年10月29日から2016年9月12日まで）の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は、行いません。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準	価 額	株 組 入 比 率	純 資 産 額
		騰 落 中 率		
(設定日) 2015年10月29日	円 10,000	% —	% —	百万円 81
1 期(2016年 9 月12日)	11,063	10.6	96.8	201

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。

(注3) 株式組入比率は純資産総額に対する評価額の比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	株 組 入 比 率
		騰 落 率	
(設定日) 2015年10月29日	円 10,000	% —	% —
10月末	9,988	△ 0.1	88.6
11月末	10,458	4.6	95.5
12月末	10,509	5.1	96.7
2016年 1 月末	10,020	0.2	97.3
2 月末	9,687	△ 3.1	96.1
3 月末	10,961	9.6	88.6
4 月末	10,815	8.2	96.8
5 月末	11,750	17.5	97.4
6 月末	11,473	14.7	97.1
7 月末	11,453	14.5	96.6
8 月末	10,942	9.4	96.9
(期 末) 2016年 9 月12日	11,063	10.6	96.8

(注1) 騰落率は設定日比。

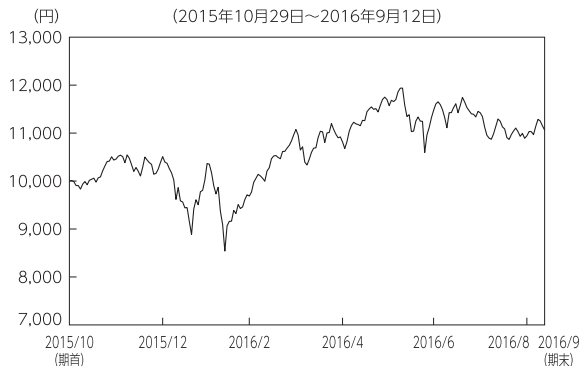
(注2) 株式組入比率は純資産総額に対する評価額の比率。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2015年10月29日から2016年9月12日まで）

○運用経過

【基準価額の推移】

(2015年10月29日～2016年9月12日)



当マザーファンドの基準価額は設定日10,000円から始まったあと、期末には11,063円となりました。期を通じて騰落率は+10.6%となりました。

○投資環境

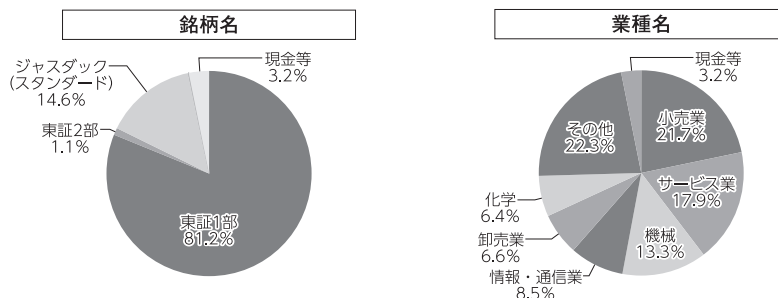
当期の国内株式市場は上昇してスタートし、12月初頭に日経平均株価は20,000円台を回復しました。その後、欧州中央銀行（ECB）の追加緩和規模が市場予想を下回ったことや原油安を嫌気し下落に転じると、米利上げ決定後の反発も一時的なものにとどまり、軟調な展開が続きました。年明け以降は、中国景気減速懸念や原油価格の急落などを背景に世界的な大幅株安となりました。ECBによる追加緩和期待や日銀によるマイナス金利の導入決定を受け一時反発したものの、2月に欧州金融セクターの信用不安が台頭し、さらに米利上げ観測の後退などを受け円が急伸したことから大きく調整しました。その後、堅調な中国の経済指標や原油価格の反発を受け、金融市場も落ち着きを取り戻しましたが、4月には日銀短観の景況感悪化や円高進行が上値を抑える一方、追加緩和への思惑などに振られる展開となりました。

期の後半は、企業決算の一巡や政策期待の高まりから反発すると、消費増税延期が濃厚になったことや、円安・ドル高が進んだことから上昇し、日経平均株価は5月末に17,000円台を回復しました。しかし、予想外に減速した米雇用統計を受け米早期利上げ観測が後退すると下落に転じ、英国の国民投票を控え冴えない展開が続きました。英国のEU離脱決定後はリスク回避の動きが強まりましたが、米国経済指標の改善と各国・地域の金融緩和期待などから上昇に転じました。7月末に日銀がETFの買入増額を決定したことも相場を下支えしました。8月下旬以降は、イエレンFRB議長の発言をきっかけに米国の早期利上げ観測が高まり、ドル高・円安が急速に進むとともに、株式市場は一段と上昇し期末を迎えました。

○当ファンドのポートフォリオ

運用方針に基づき投資を行った銘柄は、成長の壁を経験しながらもこれを克服しようとすることで新たな成長のステージに入ろうとする革新的な高成長企業です。ボトムアップ調査を行った銘柄のうち、成長性・収益性・安全性・革新性・株価水準等を総合的に評価判断し、概ね50銘柄を組入れ、逐次銘柄見直しを行いました。

以下は当期末における比率を記載しています。



※組入比率は純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

○今後の見通しと運用方針

引き続き、わが国の金融商品取引市場に上場する株式のうち中小型株を主な投資対象とし、株式の投資に際しては、厳選した革新高成長企業の株式に分散投資し信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。

なお、当ファンドへの投資助言を行っているエンジェルジャパン・アセットマネジメントでは、以下のよう
にコメントをしています。

当期も日本の株式市場では神経質な展開が続きましたが、株価の抛り所の一つである景況感には持ち直しの動きが見え始めています。内閣府が9月8日に発表した8月の景気ウォッチャー調査によると、街角の景気実感をあらわす現状判断指数は45.6となり、2カ月連続で上昇しました。さらに調査の中身を見ると、小売や飲食など家計動向にはまだ弱さが見られるものの、企業動向（製造業・非製造業）、そして雇用関連の指数が上昇しています。また、2～3カ月後の先行き判断指数についても同様に、企業動向と雇用関連が牽引する形で2カ月連続上昇となっており、内閣府は基調判断を「持ち直しの兆しがみられる」から「持ち直しの動きがみられる」に変更しました。こうした動きは市場心理に対してもプラスの影響を与えることが期待されます。

企業業績についても同じような傾向が見られます。2016年度第1四半期（4～6月）決算発表が終わり、これを受けて現在多くの企業経営者と面談させて頂いていますが、総じて期初に立てた見通しに対して順調な推移という印象を受けています。3月期決算企業の多くは期初計画を年初～春にかけて策定しますが、その時点では製造業の生産落ち込み、円高の進行や海外要因などから極めて先行きが見通しにくい状況でした。それを反映して過度に保守的な計画を発表した企業が多く、実際に出てくる業績との差異が生まれていると思われます。会社側の保守的な業績予想を悲観的に捉えて一時的に株価が調整していた企業も多いため、株式投資家としてはリターンを狙える好機ともいえるでしょう。ただし、その見極めについては丹念な調査・分析に基づいて行う必要があります。中期的な成長可能性についてもしっかりと分析したうえで、魅力的な成長企業を厳選し続けてまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年10月29日～2016年 9 月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 41 (41)	% 0.384 (0.384)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	41	0.384	
期中の平均基準価額は、10,732円です。			

(注 1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注 2) 項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注 3) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2015年10月29日～2016年 9 月12日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 439 (6)	千円 628,479 (ー)	千株 314	千円 456,562

(注 1) 金額は受け渡し代金。

(注 2) 単位未満は切捨て。

(注 3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2015年10月29日～2016年9月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,085,041千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	305,270千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.55

(注1) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2015年10月29日～2016年9月12日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2016年9月12日現在)

国内株式

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
建設業 (2.6%)		
ダイセキ環境ソリューション	4.1	5,038
食料品 (4.6%)		
寿スビリッツ	2.2	4,890
カルビー	1.1	4,119
化学 (6.6%)		
ポーラ・オルビスホールディングス	0.7	6,132
メック	4.3	4,274
レック	1.2	2,520
医薬品 (0.7%)		
ペプチドリーム	0.3	1,350
機械 (13.8%)		
日特エンジニアリング	6	7,560
ベガサスミシン製造	11.1	5,883
サトーホールディングス	1.9	4,037
TOWA	2.9	3,497
ホシザキ	0.7	5,859
電気機器 (4.5%)		
ミマキエンジニアリング	5.8	3,097
フェローテック	0.7	868
レーザーテック	2.6	4,776
精密機器 (4.8%)		
マニー	1.4	3,019
トプコン	0.7	860
朝日インテック	0.5	2,237
IMV	12	3,324
その他製品 (3.7%)		
トランザクション	4.6	7,245
情報・通信業 (8.8%)		
デジタルアーツ	1.2	3,033
夢の街創造委員会	3.7	7,492
ファインデックス	4	6,172
インテリジェント ウェイブ	0.9	470
卸売業 (6.9%)		
コンドーテック	3	2,238

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
日本エム・ディ・エム	8.9	6,844
トラスコ中山	0.9	4,288
小売業 (22.5%)		
アスクル	1.7	6,375
大黒天物産	0.7	3,199
MonotaRO	2	5,210
アークランドサービスホールディングス	2	6,370
ブロンコビリー	1.9	5,842
物語コーポレーション	1.3	5,557
クリエイトSDホールディングス	0.7	1,554
薬王堂	0.2	985
クスリのアオキ	1.3	5,174
ドンキホーテホールディングス	1	3,485
その他金融業 (2.0%)		
イー・ギャランティ	1.5	4,000
サービス業 (18.5%)		
ジェイエイシーリクルートメント	2.8	3,018
カカコム	0.3	514
エムスリー	1	3,070
ウエルネット	1.3	1,573
ヒビノ	1.9	4,364
インフォマート	2.4	2,359
レッグス	3.4	2,495
セブテーニ・ホールディングス	2	5,224
イオンファンタジー	0.2	496
シーティーエス	1.4	1,138
テー・オー・ダブリュー	9.4	5,809
東洋	0.2	885
船井総研ホールディングス	3.5	5,008
合 計	株 数 ・ 金 額	131 194,838
	銘柄数<比率>	51 <96.8%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注5) 一印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

(2016年9月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 194,838	% 96.5
コール・ローン等、その他	6,985	3.5
投資信託財産総額	201,823	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年9月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	201,823,501
コール・ローン等	4,955,678
株式(評価額)	194,838,800
未収入金	1,373,248
未収配当金	655,775
(B) 負債	621,680
未払金	621,667
未払利息	13
(C) 純資産総額(A－B)	201,201,821
元本	181,870,134
次期繰越損益金	19,331,687
(D) 受益権総口数	181,870,134口
1万口当たり基準価額(C／D)	11,063円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

期首元本額	81,300,000円
期中追加設定元本額	511,095,979円
期中一部解約元本額	410,525,845円
期末における元本の内訳	
中小型成長株ファンド ジェイスター (愛称: J s t a r)	181,870,134円

○損益の状況 (2015年10月29日～2016年9月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	3,789,516
受取配当金	3,790,345
受取利息	985
その他収益金	174
支払利息	△ 1,988
(B) 有価証券売買損益	22,922,433
売買益	65,990,959
売買損	△43,068,526
(C) その他費用	△ 128
(D) 当期損益金(A+B+C)	26,711,821
(E) 追加信託差損益金	19,184,021
(F) 解約差損益金	△26,564,155
(G) 計(D+E+F)	19,331,687
次期繰越損益金(G)	19,331,687

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

第10期 運用報告書

(決算日 2016年7月22日)

中 小 型 割 安 成 長 株 ・ マ ザ ー フ ァ ン ド

受益者のみなさまへ

中小型割安成長株・マザーファンドの第10期（2015年7月23日から2016年7月22日まで）の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式の投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は、行いません。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額	株 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落 中 率		
6 期(2012年 7 月23日)	円	%	%	百万円
	8, 431	11. 6	97. 2	1, 207
7 期(2013年 7 月22日)	13, 957	65. 5	96. 8	1, 779
8 期(2014年 7 月22日)	20, 936	50. 0	96. 6	2, 270
9 期(2015年 7 月22日)	32, 009	52. 9	94. 9	10, 718
10期(2016年 7 月22日)	31, 047	△ 3. 0	98. 2	14, 660

(注 1) 当ファンドは、株価が下落した銘柄の中から財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注 2) 株式組入比率は純資産総額に対する評価額の比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	株 組 入 比 率
		騰 落 率	
(期 首)	円	%	%
2015年 7 月22日	32, 009	—	94. 9
7 月末	32, 508	1. 6	94. 3
8 月末	30, 313	△5. 3	95. 4
9 月末	29, 014	△9. 4	96. 9
10月末	30, 346	△5. 2	96. 3
11月末	32, 287	0. 9	96. 2
12月末	33, 054	3. 3	96. 1
2016年 1 月末	32, 190	0. 6	97. 2
2 月末	29, 294	△8. 5	97. 6
3 月末	32, 290	0. 9	97. 2
4 月末	31, 283	△2. 3	96. 0
5 月末	31, 887	△0. 4	97. 4
6 月末	29, 961	△6. 4	98. 0
(期 末)			
2016年 7 月22日	31, 047	△3. 0	98. 2

(注 1) 騰落率は期首比。

(注 2) 当ファンドは、株価が下落した銘柄の中から財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

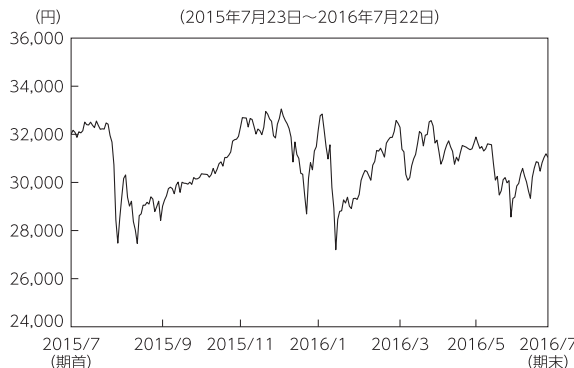
(注 3) 株式組入比率は純資産総額に対する評価額の比率。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2015年7月23日から2016年7月22日まで）

○運用経過

【基準価額の推移】

（2015年7月23日～2016年7月22日）



当マザーファンドの基準価額は期首32,009円から始まったあと、期末には31,047円となりました。期を通じて騰落率は△3.0%の下落となりました。

○投資環境

当期の国内株式市場は、中国の景気減速懸念に端を発した世界同時株安の流れを受けて大きく下落してスタートしました。円高進行、国内経済指標の不冴えも嫌気され、日経平均株価は一時17,000円割れまで下落しました。その後、早期米利上げ観測の後退や欧州中央銀行（ECB）のドラギ総裁の追加緩和策を示唆する発言を受け反発すると、日経平均株価は12月初頭に20,000円まで上昇しました。

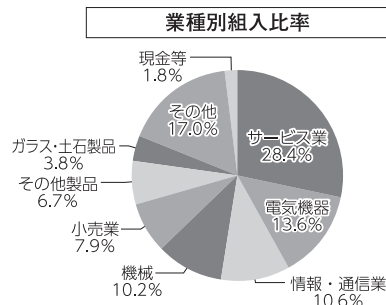
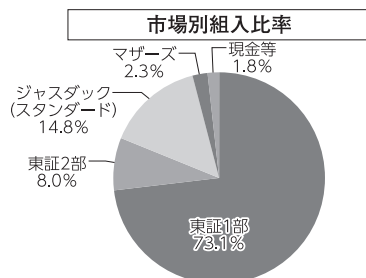
期の中旬は、ECBの追加緩和規模が市場予想を下回ったことや原油安を嫌気し下落に転じると、米利上げ決定後の反発も一時的なものにとどまり、軟調な展開が続きました。年明け以降は、中国景気減速懸念や下げ止まらない原油価格などを嫌気し急落しました。ECBによる追加緩和期待や日銀によるマイナス金利の導入決定を受け一時反発したものの、2月に欧州金融セクターの信用不安が台頭し、さらに米利上げ観測の後退などを背景に円が急伸すると大きく調整し、日経平均株価は15,000円割れまで下落しました。

期の後半は、堅調な中国の経済指標や原油価格の反発を受け、金融市場も落ち着きを取り戻しました。4月は日銀短観の景況感悪化や円高進行が上値を抑える一方、追加緩和期待などに振られ乱高下しましたが、5月に入ると政策期待の高まりや円高一服に加え、消費増税延期が濃厚になったことから上昇しました。しかし、予想外に減速した5月の米雇用統計を受け米早期利上げ観測が後退したほか、英国の国民投票を控え冴えない展開が続きました。英国のEU離脱決定後はリスク回避の動きが強まりましたが、米国経済指標の改善と各国・地域の金融緩和期待から反発し、期末を迎えました。

○当ファンドのポートフォリオ

エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言を受け、運用を行いました。投資を行った銘柄は、株価が下落しているものの、財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業です。ボトムアップ調査を行った銘柄のうち、株価水準、財務安定性、短期業績の安定性と中長期戦略、企業経営者の理念・志、等を総合的に評価判断し、概ね50銘柄を組入れ、逐次銘柄の見直しを行いました。銘柄入替等による期末の銘柄数は54銘柄となっています。また、銘柄分散、時間分散を考慮し、1銘柄概ね4%を上回らないようにしました。

株式の組入比率に関しては、90%以上を維持しました。期末の株式組入比率は98.2%となっています。



※組入比率は純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

○今後の見通しと運用方針

引き続き、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言をもとに当社で投資判断の上、財務内容が健全で堅実経営を継続する革新的な成長企業でありながら、株価がその実体と比して大幅に過小評価されて割安と判断される堅実成長企業を厳選して投資してまいります。

なお、投資助言を行っているエンジェルジャパン・アセットマネジメントでは、以下のようにコメントしています。

目先は依然として波乱要因は残りますが、こうした中でも新興企業ならではの柔軟性と機動性を活かして成長している企業は数多く存在しています。こうした企業にとっては外部要因による影響は限定的であるため、むしろ波乱の中こそ真の成長企業を見出せる好機と考えています。また中長期的な視点で事業を捉えて、しっかりと足場を強化している企業が多いことも確認できています。

最近の面談の中で、経営者から印象的なコメントがありました。「経営幹部・社員全員に対して、20年後・30年後の世の中を想定し、そこで当社は何ができ、何をすべきで、そのために何が必要かレポートしてもらった。そして良い内容については全社の共通認識とした上で事業を進めている。」といったものです。ビジネスの現場はともすれば目先の仕事に追われ、開発も営業も近視眼的になりがちですが、長期的な視点はとても重要です。例えば、完全無人化工場、街中を簡単に移動できる一人乗り自動車や人やモノを乗せて空を飛べる機械など、より便利で効率的な世の中を実現する製品が遠くない未来には生まれるでしょう。もちろん、先を行き過ぎて周辺技術が揃わないうちに早く着手し過ぎると、むしろコスト高になり全く普及しない可能性もあります。そうした動向も含め、絶えずアンテナを張ることで、変化をチャンスとして追い風にすることができるようでしょう。

翻って、昨今はドローンやヒト型ロボット、自動車の自動走行、VR（バーチャル・リアリティ）を応用したゲームなど、様々な革新的な製品やサービスが生まれています。こうした製品やサービスはコンピュータの小型化、高性能化が進み、AI（人工知能）などのソフトウェアの高度化、センサーなどの周辺技術の発達により実現が可能になってきたとも言えます。これらの技術は完成形にはまだ程遠い一方、期待される応用範囲も広いことから、今後ますます開発が進んでいくことが予想されます。その中で、自らの強みに磨きをかけて新しい動きに適應できる企業にとっては、商機が拡がるものと期待されます。今後も徹底した個別・直接面談調査を通じて革新性の高い成長企業を厳選し続ける計画です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年 7 月23日～2016年 7 月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 53 (53)	% 0.171 (0.171)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	53	0.171	
期中の平均基準価額は、31,202円です。			

(注 1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注 2) 項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注 3) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2015年 7 月23日～2016年 7 月22日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 9,102 (524)	千円 11,492,222 (-)	千株 5,403	千円 6,480,947

(注 1) 金額は受け渡し代金。

(注 2) 単位未満は切捨て。

(注 3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2015年 7 月23日～2016年 7 月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	17,973,170千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	14,176,507千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.26

(注 1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注 2) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2015年7月23日～2016年7月22日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 11,492	百万円 686	% 6.0	百万円 6,480	百万円 321	% 5.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	25,047千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,414千円
(B) / (A)	5.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2016年7月22日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
食料品 (1.1%)			
米久	80	—	—
イートアンド	22.2	74.5	150,713
化学 (3.4%)			
アジバンコスメジャパン	—	214.3	197,156
藤森工業	—	140	297,220
ガラス・土石製品 (3.9%)			
M i p o x	490	446.2	124,936
ニチハ	127	250	434,000
金属製品 (1.5%)			
サンコーテクノ	155.2	292.1	209,435
オーネックス	621	—	—
機械 (10.4%)			
日本ドライケミカル	63.8	—	—
高松機械工業	40	—	—
日進工具	125	217.2	400,734
ヒラノテクシード	231.8	490	515,480
日精エー・エス・ビー機械	103	221.1	409,256
フロイント産業	100	—	—
キトー	—	110	94,160
ニチダイ	133.4	—	—
ユースン精機	—	43	82,861
電気機器 (13.8%)			
ダブル・スコープ	195	120	270,960
S E M I T E C	—	122.4	141,739
第一精工	—	272.7	286,607
メディアグローバルリンクス	205.8	246.8	161,407
オブテックス・エフエー	53.3	—	—
ワコム	502	1,004.8	428,044
鈴木	110	551.2	282,214
日本マイクロニクス	—	90	87,210
オブテックス	45	112	329,280
精密機器 (3.0%)			
長野計器	69.4	—	—
東京精密	86	172	436,020

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
その他製品 (6.9%)			
前田工織	274	402.2	447,246
S H O E I	98	244	396,012
萩原工業	85	58	144,014
陸運業 (2.2%)			
サカイ引越センター	30.6	115	320,160
倉庫・運輸関連業 (2.1%)			
内外トランスライン	170	326.6	305,697
情報・通信業 (10.8%)			
ブロードリーフ	—	340.8	344,889
リスクモンスター	173.1	179.2	113,612
アバント	10.5	—	—
スカパー J S A Tホールディングス	—	655	299,335
コネクト	—	210	310,170
福井コンピュータホールディングス	286.3	230	481,620
卸売業 (2.5%)			
タビオ	40	—	—
カッシーナ・イクスシー	136	156.2	122,617
ディーブイエックス	—	45	51,165
ウイン・パートナーズ	—	127	187,325
アイナボホールディングス	161	—	—
蔵王産業	155	—	—
小売業 (8.0%)			
くらコーポレーション	54	79.5	439,635
コメ兵	58	40	42,400
セリア	48	—	—
ハブ	65.6	104.5	187,055
ティーライフ	—	53.6	54,404
ビーシーデポコーポレーション	320.3	328	429,352
不動産業 (1.5%)			
サンセイランディック	290	96.8	74,923
青山財産ネットワークス	—	240	144,960
日本杜宅サービス	84.1	—	—
サービス業 (28.9%)			
アイティメディア	125	475	332,975

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
リニカル	19.8	—	—
シイエム・シイ	—	3.2	9,059
エプコ	73.6	77	98,252
キャリアデザインセンター	140	328.2	321,964
ジェイコムホールディングス	210.1	185	453,620
翻訳センター	39	75.1	235,814
日本サード・パーティ	134	—	—
プレスステージ・インターナショナル	280	302	481,388
アミューズ	47	200	383,400
リゾートトラスト	65	150	347,100

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東京個別指導学院	460	570	359,100
ダイサン	285	332	209,824
トスネット	145	207.2	187,930
エン・ジャパン	86	208	389,168
アサンテ	135	231.7	355,891
合 計	株 数 ・ 金 額	8,342	12,566
	銘柄数<比率>	55	54 <98.2%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。
(注4) 一印は組入れなし。

○投資信託財産の構成

(2016年7月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	14,401,515	98.0
コール・ローン等、その他	291,094	2.0
投資信託財産総額	14,692,609	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年7月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	14,692,609,540
コール・ローン等	183,872,971
株式(評価額)	14,401,515,200
未収入金	78,879,569
未収配当金	28,341,800
(B) 負債	32,463,457
未払金	32,462,954
未払利息	503
(C) 純資産総額(A－B)	14,660,146,083
元本	4,721,885,784
次期繰越損益金	9,938,260,299
(D) 受益権総口数	4,721,885,784口
1万口当たり基準価額(C／D)	31,047円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

期首元本額	3,348,694,886円
期中追加設定元本額	4,102,792,725円
期中一部解約元本額	2,729,601,827円
期末における元本の内訳	
SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ	2,242,703,706円
中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ(適格機関投資家専用)	372,968,592円
SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ(年2回決算型)	1,542,386,264円
中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ 分配型(適格機関投資家専用)	436,730,292円
中小型成長株ファンド ジェイスター(愛称: J s t a r)	103,317,922円
SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ<DC年金>	23,779,008円

○損益の状況 (2015年7月23日～2016年7月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	290,989,029
受取配当金	290,998,250
受取利息	33,344
その他収益金	11,047
支払利息	△ 53,612
(B) 有価証券売買損益	△ 786,828,025
売買益	2,382,801,769
売買損	△3,169,629,794
(C) その他費用	△ 23,724
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 495,862,720
(E) 前期繰越損益金	7,370,268,917
(F) 追加信託差損益金	8,695,397,275
(G) 解約差損益金	△5,631,543,173
(H) 計(D+E+F+G)	9,938,260,299
次期繰越損益金(H)	9,938,260,299

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。